

国政でも 県政でも

今年こそ

安倍政治を終わらせよう 暮らしに希望を

国民の声に逆らい、ウソと隠へいの政治がまかり通っています。民主主義を押しつぶす安倍政治を終わらせ、平和と暮らしを大切に
にする新しい政治へ。国政でも、県政でも全力でがんばります。

日本共産党

家計直撃、ますます大変 消費税10%ストップを!

日本共産党は、知事に対して、10月からの消費税10%の中止を国に求めるよう主張しました。

買う商品、買う場所、買い方で税率が5段階

	オロナミンC (清涼飲料水)		リポビタミンD (医薬部外品)	
	現金	キャッシュレス	現金	キャッシュレス
大手スーパー	8% 「軽減」税率	8% 「軽減」税率	10%	10%
大手コンビニ	8% 「軽減」税率	6% 「軽減」 +2%還元	10%	8% 2%還元
中小商店	8% 「軽減」税率	3% 「軽減」 +5%還元	10%	5% 5%還元

政府の「増税の影響緩和」「景気対策」と称する「ポイント還元」は、図にあるように混乱を招くものです。

増税の必要はありません

大企業への行き過ぎた優遇税制を見直せば4兆円、大株主に有利な証券税制の見直しで1.2兆円の財源が生みだせます。消費税10%は必要なくなります。

消費冷え込み、経済をこわす

国民負担増は4兆円を超えます。県内労働者の実質賃金は10年で約1割も減り、県内総生産も2007年度に20兆3380億円(名目)を記録して以降、これを上回っていません。

不公平、弱いものいじめ

年収2000万円以上の世帯の消費税負担率は1.5%、年収200万円未満では8.9%にもなります。税率10%になると複数税率を導入しても、2000万円以上の負担率1.8%、200万円未満は10.5%と格差が広がります。

増税されても社会保障はひどくなるばかり

知事は「社会保障制度の財源として充実させていく」と増税容認です。しかし医療費は上がり、年金が削られ、保育所待機児童や特別養護老人ホーム入所待ちも解消されません。後期高齢者医療の窓口負担引き上げ、要介護1と2の介護保険はずしなどが計画されています。

大企業や富裕層への減税の穴埋め

国民が支払った消費税の総額は372兆円、一方、大企業への法人3税の減税総額は291兆円に上ります。消費税の8割が大企業減税の穴埋めに消えたこととなります。

県内15万に上る非課税業者への影響は重大

2023年10月から始まるインボイス(適格請求書)制度で、売り上げが年1000万円以下の非課税業者は、税務署の登録番号が受けられないため、インボイスを発行できません。取引先は仕入れ税額控除ができず、取り引きが困難になります。

許しません 9条改憲・「戦争する国づくり」

知事は、安倍首相の「改憲」発言を許容し、毎年、先の侵略戦争を美化する靖国神社に参拝するなど自らをその立場に置く政治家です。歴史の事実を歪める教科書が県立中学校で使われています。

日本共産党は、他会派と共同で安保法制=戦争法廃止の意見書を提案し、県内の危険な動きを厳しく告発しています。

木更津へのオスプレイ配備計画

米軍オスプレイの定期整備に続いて、陸上自衛隊オスプレイの配備が計画されています。知事は「何ら決定していない」と国言いなりです。同機は重大事故が相次いでいます。



幕張メッセで「武器見本市」

人を傷つけ、人の命を奪う武器の売り買いを拡げる「見本市」の会場に、県有施設である幕張メッセを提供することは、戦争を放棄した憲法とは両立しません。

習志野演習場で自衛隊と米軍が合同演習

自衛隊唯一のパarachute部隊・第一空挺団の「降下訓練始め」に3年連続でアメリカ軍が参加しました。自衛隊も水陸機動団などが参加し、より実戦的な訓練を行っています。

